

学校法人原田学園 鹿児島医療技術専門学校

# 令和元年度 自己評価結果報告書

令和2年8月3日(月)

令和2年度 第11回 運営会議

# 目 次

はじめに . . . . . P2

I. 学校の概要 . . . . . P3-5

II. 評価項目の達成及び取組状況 . . . . . P6-20  
(令和元年度 自己評価結果)

1. 教育理念・目標 (P6)
2. 学校運営 (P8)
3. 教育活動 (P10)
4. 学習成果 (P12)
5. 学生支援 (P13)
6. 教育環境 (P14)
7. 学生の受け入れ募集 (P15)
8. 財務 (P16)
9. 法令等の遵守 (P17)
10. 社会貢献・地域貢献 (P18)
11. 国際交流 (P20)

## はじめに

本校では、学校教育法第42条及び学校教育法施行規則 第66条に従い、学校運営及び教育活動の活性化と質の向上に向けて自己評価を行っております。

令和元年度自己評価については、「専修学校における学校評価ガイドライン(平成25年3月文部科学省)」に示されている以下の11項目について、令和2年度 事業計画に基づき、令和2年5月-6月にかけて関係する委員会(内部組織)が評価を行い、7月に本校にて学校評価を運営する評価委員会にてまとめ、令和2年8月3日に本校の意思決定機関である運営会議に提案・承認されました。なお、この自己評価結果報告書を本校ホームページに掲載することで、広く社会に公開しているところです。

また、関係業界、卒業生、高等学校等、地域住民、保護者などの学校関係者により構成された学校関係者評価委員会に提案し、適切に説明責任を果たすとともに、この学校関係者評価に基づき、特色ある学校づくりを進めて参ります。

### 【評価項目と担当委員会等】

| 項目番号  | 評価項目名     | 担当委員会等(内部組織) |
|-------|-----------|--------------|
| 項目 1  | 教育理念・目標   | 校長運営室        |
| 項目 2  | 学校運営      | 校長運営室        |
| 項目 3  | 教育活動      | 教育委員会        |
| 項目 4  | 学習成果      | 教育委員会        |
| 項目 5  | 学生支援      | 学生委員会        |
| 項目 6  | 教育環境      | 学生委員会        |
| 項目 7  | 学生の受け入れ募集 | 入試委員会        |
| 項目 8  | 財 務       | 財務委員会        |
| 項目 9  | 法令等の遵守    | 評価委員会        |
| 項目 10 | 社会貢献・地域貢献 | 広報委員会        |
| 項目 11 | 国際交流      | 入試委員会        |

近年では、令和2年4月施行の高等教育の修学支援新制度(大学等における修学の支援に関する法律(令和元年法律第8号))や専修学校の専門課程における職業実践専門課程(平成25年8月文科省告示第133号)において、専修学校における質保証・向上に資する取り組みが求められている状況です。

そのような中、エビデンス(根拠)に基づき、教職員全体で取り組むことで学校運営及び教育活動の活性化と質の向上に今後も繋げていく所存です。

鹿児島医療技術専門学校  
評 価 委 員 会

# I. 学校概要

## 【学校名】

学校法人原田学園 鹿児島医療技術専門学校

## 【所在地】

・平川キャンパス(診療放射線技術学科、作業療法学科(昼・夜間部)、理学療法学科(昼・夜間部)、言語聴覚療法学科)  
鹿児島市平川町字宇都口5417-1

・谷山キャンパス(看護学科、介護福祉科)  
鹿児島市東谷山3丁目31番27号

## 【設置する課程、学科、定員、修業年限】

| 課程          | 学科        | 区分  | 入学定員 | 収容定員 | 修業年限 |
|-------------|-----------|-----|------|------|------|
| 医療専門課程      | 看護学科      | 昼間部 | 80名  | 320名 | 4年   |
|             | 診療放射線技術学科 | 昼間部 | 80名  | 320名 | 4年   |
|             | 作業療法学科    | 昼間部 | 40名  | 160名 | 4年   |
|             | 理学療法学科    | 昼間部 | 80名  | 320名 | 4年   |
|             | 言語聴覚療法学科  | 昼間部 | 40名  | 160名 | 4年   |
|             | 作業療法学科    | 夜間部 | 40名  | 160名 | 4年   |
|             | 理学療法学科    | 夜間部 | 40名  | 160名 | 4年   |
| 教育・社会福祉専門課程 | 介護福祉科     | 昼間部 | 40名  | 80名  | 2年   |

(備考)

作業療法学科 夜間部および理学療法学科 夜間部は、平成30年度より募集を停止

## 教育理念

深い人間愛の精神を基本として、人間尊重の理念に基づいて人格の形成を目指し、豊かな人間性と教養を備え、進展する医療・保健・福祉に対応できる知識と技術をもって、実践できる有能な人材を育成する。

## 校是

若人達よ 心と智慧を磨け  
郷里を愛し 弱きを温かく見つめ  
果敢に行動せよ  
そして地球規模の医療人であれ

## 校訓

- 一、 自律 ・ 仁愛
- 二、 礼節 ・ 信義
- 三、 忍耐 ・ 挑戦
- 四、 感謝 ・ 共働

## アドミッションポリシー(入学受入方針)

鹿児島医療技術専門学校では医療・保健・福祉の分野における十分な知識と技能を持ち、地域と人々の福祉と健康に貢献できる豊かな人間性と広い視野を持つ人材を育成するために、以下の能力を持つ学生を求めます。

- (1) 本学の教育理念を理解し、地域社会に貢献する強く優しい意志を持つ者。
- (2) 修学のための意欲を有し、夢と目的を達成するために積極的に学ぶ意思を持つ者。
- (3) 主体性を持ち、様々な人たちとの議論を行い、知識と実践経験を高めていく意欲のある者。
- (4) 他者の立場を考え、他者を思いやる心を持ちながらコミュニケーションを図ることができ、他者の幸せや喜び、痛みを理解できる者。

## カリキュラムポリシー(教育課程編成・実施の方針)

広い視野で心豊かな、意欲的で高い能力のある人材を育成するためには、指定規則で定められたものや、それを補完するもの、そしてそれらを体系的に修得することで、豊かな人間性と高い使命感や倫理観、基礎知識と技能、態度を習得し、さらに将来にわたって自己研鑽できる人材を育成します。

- (1)教職員と学生、学生相互の信頼関係を築き、互いの人格を尊重し、幸せという人間の感性を育む教育を推進します。
- (2)教員と外部講師が持つ多様な専門性を積極的に活用して質の高い教育を実行し、教員の質と指導力の向上を図り、学生一人ひとりの能力、特性及び個性を伸ばします。
- (3)高度で専門的な領域に進むために基礎的な知識や技術を修得し、専門職業人としての社会的責任を養うための教育を行います。
- (4)理論と実践応用力、研究活動に必要な知識や技術を修得するための専門的教育を行います。

## ディプロマポリシー(卒業認定・学位授与の方針)

鹿児島医療技術専門学校は、進展する医療・保健・福祉に対応できる質の高い知識と技術の教育を目指し、実践力をもつ有能な人材を育成します。そして各学科で定めた所定の単位を修得し、所定の能力を備えた学生の卒業を認定し、学位(高度専門士及び専門士)を授与します。

- (1)幅広い知識や教養と優れた判断力を持ち、豊かな人間性を兼ね備えている。
- (2)高い専門性と倫理性をもって社会へ貢献する強い意志と自覚を持ち、現場のスペシャリストとして活躍していく意思がある。
- (3)他職種を理解し、他者とのコミュニケーションを図り、主体的に課題解決をしていく姿勢がある。
- (4)技術の進展と自身の職務との関連性を理解し、専門職としての順応性を有する。

## II. 評価項目の達成及び取組状況

### 令和元年度 自己評価結果 (評価項目の達成及び課題・今後の改善方策等)

#### 1. 教育理念・目標

評点: 適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1

|   | 評価項目   | 評点 | 各項目の評価基準(資料・データ等)  |
|---|--|----|--|
| 1 | 理念・目的・育成人材像は定められているか                         | 3  | 教育理念および、育成人材像として大学では義務化されているアドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー(以下、「3つのポリシー」)について定めている。<br>【データ】<br>・鹿児島医療技術専門学校 教育理念<br>・鹿児島医療技術専門学校 3つのポリシー   |
| 2 | 学校における職業教育の特色は何か                             | 3  | 医療現場で実際に求められる知識や専門的な技術の修得のみならず、教育理念に基づき、人間力豊かなプロフェッショナルを目指す人材育成に努めている。<br>【データ】<br>・4年課程カリキュラムによる高度専門士(※県内唯一)および専門士の称号付与<br>・職業実践専門課程認定校(※県内医療系専門学校認定2校)<br>・質の高い教育環境(最新設備、県内外約400ヶ所の優れた臨床実習施設、チーム医療学習等) |
| 3 | 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか                 | 3  | 関連業界関係者等が参画した学校関係者評価委員会での意見、今後の高等教育や関連業界のニーズを踏まえ事業計画を策定している。<br>【データ】<br>・令和2年度 事業計画(令和2年2月学校関係者評価委員会報告)   |
| 4 | 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか    | 3  | 理念、育成人材像(3つのポリシー)や特色について、学生便覧、学校パンフレットやホームページにて周知している。また、入学希望者にオープンキャンパス等で説明を行う。<br>【データ】<br>・令和3(2021)年度入学者募集 学校パンフレット<br>・本校 ホームページ「学校紹介:情報公開ページ」  |
| 5 | 各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか | 3  | 教育課程編成委員会(令和元年度:8月・2月)や臨床実習指導者会議(令和元年度:平成31年3月-令和元年5月)などの実施により関連業界のニーズを把握し、各学科教育目標を定めている。<br>【データ】<br>・学科教育目標  |

## ①課題

- 項目1:本校の教育活動や学校運営において十分に活かされていない部分もある。
- 項目2:社会や地域の実状、関連業界から求められるニーズを踏まえた職業教育がなされているが、定員の充足率や国家試験合格率を考慮し改善すべき部分もある。
- 項目3:策定された事業計画に基づき、PDCA(Plan 目標設定、Do 実行、Check 評価、Action 改善)のサイクルを回している段階であり、継続することを当面の目標・課題としている。
- 項目4:学校パンフレットの見開き部分やホームページの情報公開ページに理念や3つのポリシーを掲載し周知しているが、実際にどれだけ周知できているか明確なエビデンスはなく、周知の方法が確立されている訳ではない。
- 項目5:教育課程編成委員会や臨床実習指導者会議等の実施により、関連業界から求められるニーズを把握しているが、本校を取り巻く環境は常に変化しており、そのニーズを絶えず把握し、検証を行う必要がある。

## ②今後の改善方策

- 項目1:理念、3つのポリシーと教育目標など本校の教育活動や学校運営との関係を明確にするとともに、場合によっては内容の見直しを検討する。
- 項目2:引続き事業計画に基づき、本校が直面している課題(「入学者の未充足」、「留年と退学」、「国家試験不合格」)の解消に取り組むため、学科等にて原因を解明し、教育PDCAに挑戦していく。
- 項目3:事業計画に基づき、PDCAサイクルを回し、①教育の質の改善、②社会に対する説明責任、③学校評価を通じたガバナンスの改善に向けた取り組みを継続していくとともに、常に社会全体や関連業界の動向に注視し、そのニーズに対応していく。
- 項目4:学生・保護者等のニーズを踏まえた周知の方法を検討するとともに、学生・保護者に対してどれだけ周知できているのか確認する手段を検討する。
- 項目5:年2回実施する教育課程編成委員会、年1回開催する臨床実習指導者会議などを継続し、社会や関連業界のニーズを踏まえ、教育目標、育成人材像について検証していく。

## ③特記事項

- 項目3: i)令和元年度 事業計画に基づくFD・SD研修の一環として8月に実施した、「全学ワークショップ」にて、教職員80名が参加し、「充足率向上に向けて」というテーマにてグループワーク・発表を行い、社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想の検討を行った。
- ii)国(県)に認められた大学などの高等教育機関に進学した学生のうち、世帯収入や学業成績などの要件を満たした者が国(県)から授業料等のうち一定額の支援を受ける、「高等教育の修学支援新制度」が令和2年4月に施行され、本校も令和元年9月に認定を受け、専任の職員を配置するなどし、今後の社会のニーズに対応すべく、いち早く事業体制を整えた。
- iii)令和元年度末より新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、本校の教育活動や学校運営に大きな変更を求められることになり、令和2年度については、本校における感染症拡大防止対策やオンラインを活用した遠隔授業の体制整備など社会状況に対応した新たな取り組みを進めているところである。

## 2. 学校運営

評点: 適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1

|   | 評価項目                            | 評点 | 各項目の評価基準(資料・データ等)   |
|---|---------------------------------|----|---|
| 1 | 目的等に沿った運営方針が策定されているか            | 3  | 自己評価にて成果と課題を明らかにした後に、取り組むべき重点項目を策定し、運営方針を明確にした上で、学校関係者評価委員会に報告している。<br>【データ】<br>平成30年度に定めた重点項目及びその実績報告  |
| 2 | 運営方針に沿った事業計画が策定されているか           | 3  | 学校関係者評価委員会にて報告した、「重点項目及びその実績報告」を踏まえ、事業計画を策定している。<br>【データ】<br>・令和元年度 事業計画(平成 30 年 10 月策定)<br>・令和 2 年度 事業計画(令和元年 11 月策定)  |
| 3 | 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか   | 3  | 学則に定める教職員組織・運営に基づき運営し、以下により、運営組織や意思決定機能を更に明確化している。<br>①本校の決議機関である運営会議運用申し合わせの策定<br>②各学科での合格選考予備会議の策定<br>③委員会設置:10委員会(財務、教育、学生、入試、広報、衛生、評価、就職、情報システム、InfoClipper 専門委員会)<br>【データ】<br>・令和元年度 学則(第6章 教職員組織及び運営)<br>・①・②・③に関する各種規程 |
| 4 | 人事、給与に関する規程等は整備されているか           | 3  | 就業規則にて「採用・異動等」、「労働時間・休日」、「休暇」、「賃金」、「定年・退職解雇」など定められており、教職員が常に確認できるよう各キャンパスに置かれている。   |
| 5 | 教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか  | 3  | 検討事項は、設置された委員会にて審議した後、本校の意思決定機関である運営会議に提案され、審議の結果、承認された議題が本校の決定事項となる。<br>【データ】<br>・(財務) 財務委員会規程、(教務)教育・学生委員会規程<br>・運営会議運用申し合わせ(再掲)  |
| 6 | 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか | 3  | 学校の社会的責務として、外部に対し次の機会等で学校運営及び教育活動の報告や意見を求めている。<br>【データ】<br>・学校関係者評価委員会(年1回8月・2月)<br>・教育課程編成委員会(年1回8月・2月)<br>・臨床実習指導者会議(年1回3~5月)   |
| 7 | 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか        | 3  | 文科省「情報提供等への取組に関するガイドライン」に基づき、①概要②目標・計画③教育④就職⑤組織⑥支援⑦財務⑧評価に関する最新情報を本校 HP にて公開している。<br>【データ】<br>本校ホームページ専用ページ「学校紹介:情報公開」   |
| 8 | 情報システム化等による業務の効率化が図られているか       | 3  | Microsoft のネットコミュニケーションツール「Teams」の導入により、教職員間にて多くの情報が場所や時間にとらわれず共有。また、学生への休講等一斉連絡の手段として活用。<br>学籍、出欠、成績等のデータ管理システム「Info Clipper」を令和元年度から導入。データの一元化や学生・保護者への成績通知を紙媒体から同システムの web 通知に変更した。  |

## ①課題

- 項目1・2:策定された事業計画に基づき自己評価を実施し、成果と課題を明らかにし、各学科・委員会にて取り組むべき事項(改善方策)を策定。今後 PDCA サイクルを回し継続していくことを当面の目標・課題とする。
- 項目3:各学科等から選出された委員にて構成された委員会の運営が行われているが、委員会と学科等間における連携をより強化し、学校運営及び教育活動を行う必要がある。
- 項目4:整備されているが、変更等があった際の職員への周知が十分ではない部分がある。
- 項目5:財務委員会等を立ち上げ、意思決定のプロセスを明確にしているところではあるが、本部と本校間における連携体制等が十分に確立されていない。
- 項目6:学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会及び臨床実習指導者会議などの場にて、本校の学校運営、教育活動の報告等を行っているが、広く社会に公開するという点においては、限定的な部分がある。
- 項目7:ガイドラインに基づき公表すべき項目は満たしているが、責任の所在や更新時期等が明確になっていない項目もある。
- 項目8:Microsoft の「Teams」や「Info Clipper(業者システム)」の導入により業務効率化は図られたが、利用取決めが明確でない部分がある。

## ②今後の改善方策

- 項目1・2:①教育の質の改善、②社会に対する説明責任、③学校評価を通じたガバナンスの改善に向けた取り組みを継続し、実効性の分析・評価を行うことで、今後の運営方針・事業計画に活かしていく。
- 項目3:令和元年度はじめに、校長(運営室)が各学科会議を訪問し、事業計画、意思決定システム及び組織体系の説明を行った。今後も周知を図り、全教職員の責任ある参画と体系的で組織的な体制を整備する。
- 項目4:要望等により、令和2年度から、全教職員が業務連絡等に活用している Microsoft の「Teams」に就業規則を掲載し、教職員が常に最新の就業規則を閲覧できるようになる。
- 項目5:令和元年度は、学園本部と各グループ校財務担当者間での全体会議(学園財務委員会)が開催され、学校会計及び予算の方針について確認が行われた。今後も連携を密にし、ガバナンス体制の強化を図る。
- 項目6:事業計画や運営会議における議事要旨等の公表など、教育活動だけではなく学校運営に関する公表の検討を行う。
- 項目7:教育課程・シラバス(教育委員会:3月)や学校関係者評価結果(評価委員会:9月)など、責任の所在と更新時期を明確にした。今後は、他の項目もこれらの項目に準じ明確にしていく。
- 項目8:「Info Clipper」運用の為、各学科等から選出された委員にて構成された Info Clipper 専門委員会が設置。今後は、同委員会を中心に Info Clipper を活用した学生の学籍、出欠、成績等の管理の一元化を図る。

## ③ 特記事項

### 3. 教育活動

評点：適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1

|   | 評価項目  | 評点 | 各項目の評価基準(資料・データ等)  |
|---|---|----|--|
| 1 | 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか                             | 3  | 教育理念から教育目標を設定し、教育課程編成を行う。また、教育課程編成委員会での意見を踏まえている。<br>【データ】<br>・学則(教育課程表)<br>・教育課程編成委員会(令和元年度:8月、2月実施)                          |
| 2 | 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか | 4  | 教育理念を念頭に教育目標・年次目標を設定・明確化し、それに応じた教育課程を編成。また、教育課程編成委員会にて臨床で必要とされるニーズを踏まえている。<br>【データ】<br>・教育課程編成委員会(再掲)<br>・教育課程表・期待する卒業生像(年次目標) |
| 3 | 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか                                     | 4  | 指定規則に准じたカリキュラムの内容を設定し、教育課程表及びカリキュラムマップに示している。<br>【データ】<br>・教育課程表及びカリキュラムマップ(HP 掲載)   |
| 4 | キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか          | 3  | FDSD研修として、教員研修や公開授業等を実施。実践的教育内容で、より臨床を意識したカリキュラムである。<br>【データ】<br>・教育課程表<br>・FD研修・研究授業<br>・教育課程編成委員会(再掲)                        |
| 5 | 関連分野の企業・関係施設等や業界団体との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか            | 3  | 講師会議や実習指導者会議での意見を踏まえ、また、実習中は、臨床施設側と連携を十分に図り指導している。<br>【データ(令和元年度)】<br>・講師会議(平成31年3月実施)<br>・実習指導者会議(平成31年3月-令和元年5月)             |
| 6 | 関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか     | 4  | カリキュラムは、実践能力の向上を意識し臨床実習を体系付けている。講義-演習-実習と繋がりを持たせ、臨床施設側の意見も踏まえている。<br>【データ】<br>・実習計画(各学科)<br>・実習要綱<実習マニュアル>(各学科)                |
| 7 | 授業評価の実施・評価体制はあるか  | 3  | 各講義の終講後、学生に「授業アンケート」の実施<br>【データ】<br>・授業アンケートの実施結果  |
| 8 | 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか                                 | 4  | 教育課程編成委員会や講師会議、実習指導者会議など、学外からの評価・意見を取り入れている。<br>【データ(令和元年度)】<br>・教育課程編成委員会(再掲)<br>・講師会議(再掲) ・実習指導者会議(再掲)                       |
| 9 | 成績評価・単位認定、進級・卒業認定の基準は明確になっているか                              | 4  | 学修評価に関しては、学則第4章及び細則に明記。また、授業ごとの成績評価は、各シラバスに明記している。<br>【データ】<br>・学則(第4章)、進級規程、卒業規程  |

|    |   |   |  |
|----|---|---|--|
| 10 | 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか                      | 4 | 国家資格取得は、各学科で対策を十分に講じている。教育編成でも国家試験を意識した内容を取入れている。<br>【データ】<br>・FD/SD 研修(国家試験不合格の解消に向けた取組み)<br>・教育課程表<br>・国家試験対策(補講)の実績 |
| 11 | 人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか                   | 4 | 指定規則を踏まえ、専任教員は臨床経験が5年以上の上、教員養成研修を受講。実習指導は、指定規則に準じた臨床経験を有している者が指導。<br>【データ】<br>・令和元年度研修計画<br>・外部講師名簿一覧                  |
| 12 | 関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保しているか                 | 4 | 各学科において、臨床経験のある講師に講義を依頼しており、その分野の経験者への講義を依頼している。<br>【データ】<br>・外部講師名簿一覧   |
| 13 | 関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか | 4 | 専門分野の教育研修会・学会等への参加を年1回認めている。<br>【データ】<br>・FD 研修及び教育研修会(学会参加)   |
| 14 | 職員の能力開発のための研修等が行われているか                                    | 4 | 学内におけるFD・SD 研修会・教育研修会を実施している。<br>【データ】<br>・FD 研修及び教育研修会(学会参加)  |

### ① 課題

- 項目1:教育課程の実施方針の明確化
- 項目4:キャリア教育の明確化と単位への位置づけ
- 項目5:カリキュラムの見直しに伴うカリキュラム評価の実施
- 項目7:授業アンケートのフィードバック

### ② 今後の改善方策

- 項目1:教育課程の実施方針の明確化:シラバスによる単独的な実施方針ではなく、科目設定理由からのシラバスとのつながりをもたせ、教育課程全体の実施方針を明確にしていく
- 項目4:キャリア教育の明確化と単位への位置づけ:臨床を意識しながらの講義内容等でのキャリア教育に加え、各学年、進度に応じたキャリア教育を単位として位置づけることを各学科で検討していく
- 項目5:カリキュラムの見直しに伴うカリキュラム評価の実施:カリキュラム開発に伴うカリキュラム評価の意義を踏まえ、カリキュラム評価の実施を検討する(教育効果の向上へ繋げる)
- 項目7:授業アンケートのフィードバックのシステム作りを明確にする(R2年より実施)

### ③ 特記事項

- ・教育活動に関しては、具体的な細かい点まで検討していく必要性を感じている。
- ・各学科での指定規則やガイドライン等で差があるが、全体としての教育活動を進める点において、協調しながら統一していく。

## 4. 学習成果

評点：適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1

|   | 評価項目                                   | 評点 | 各項目の評価基準(資料・データ等)  |
|---|--|----|--|
| 1 | 就職率の向上が図られているか                         | 4  | キャリアセンターが設置され、担当者が学科と連携し就職活動を進め、国家試験合格者の就職率は100%。<br>【データ】<br>令和元年度就職実績一覧                    |
| 2 | 資格取得率の向上が図られているか                       | 2  | 資格取得のために教育内容やシラバス等も内容を検討し対策・個別指導を行っている。<br>【データ】<br>シラバス、教育計画、国家試験の合格率<br>国家試験対策(補講)の実施、個別指導 |
| 3 | 退学率の低減が図られているか                         | 3  | 退学率に関しては、クラス担任を中心に学生と関わりを持ち、学習支援やメンタルサポートを実施している。<br>【データ】<br>退学率、留年率等の調査<br>学生指導報告書、欠席日数の把握 |
| 4 | 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか             | 2  | ・在校生：学内外における各種表彰、学会発表の把握<br>・卒業生：特になし  |
| 5 | 卒業後のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の改善活用がされているか | 2  | 同窓会と連携を図り、同窓会の企画を立てているが、実現には至っていない状況である。   |

### ① 課題

- 項目 2：国家試験の合格率の向上
- 項目 3：退学・留年者の減少
- 項目 4、5：卒業生の動向調査と外部によるカリキュラム評価の実施

### ② 今後の改善方策

- 項目 2：・FD/SD 研修で検討した国家試験不合格の減少に向けた取り組みを今年度の結果をもとに各学科で再検討する
  - ・低学年からの国家試験対策を検討して実施する
  - ・模擬試験の結果分析と弱点科目の補講等の対策を実施する
  - ・既卒生に対しては、オンラインを使用した対策を検討し実施する
- 項目 3：・昨年の学則より2科目までの単位未修得でも進級が可能となり、結果としては、退学・留年者の数は減少したが、単位未修得学生に対してのサポートを確実に実施する
  - ・学力低迷者への個別的なサポートを実施(心理面を含めて)する
  - ・出席状況の把握や学校生活での観察を行い、早期に対策が図れるようにする
- 項目 4、5：・卒業生の動向調査と外部によるカリキュラム評価の実施
  - ・卒業生の動向調査の検討を行う
  - ・カリキュラム評価に関連させた、卒業生の研修会の実施の検討を行う
  - ・同窓会との連携を図り、同窓会時にアンケート調査を行えるように検討する

### ③ 特記事項

- ・学習成果については、国家試験の結果から対策を再検討する必要がある。昨年度の全体研修会での検討も含めて、各学科での見直しや、今年度の対策を考える。
- ・卒業生調査については、同窓会との連携を図りつつ検討は行っているが、実施に至っていない。

## 5. 学生支援

評点: 適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1

|    | 評価項目                                      | 評点 | 各項目の評価基準(令和元年度データ)   |
|----|---|----|--|
| 1  | 進路・就職に関する支援体制は整備されているか                    | 4  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・国家試験合格者(233/276名 84.4%) は 98.7% (230/233名)就職(1名進学,1名家庭事情,1名未定)</li> <li>・鹿児島県内就職割合=63%</li> <li>・鹿児島県外就職割合=36%</li> <li>・学科:県内・県外</li> <li>理学:68%・32% ・作業:68%・28%</li> <li>言語:61%・39% ・放射:40%・56%</li> <li>看護:72%・26% ・介護:100%・0%</li> </ul> |
| 2  | 学生相談に関する体制は整備されているか                       | 3  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールカウンセリングを基本的に1/週計画 (令和元年度実績 149件)</li> <li>・就職相談を4年生の4月に全学生に実施</li> </ul>   |
| 3  | 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか                   | 3  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・奨学金利用者数(60%)</li> <li>・学費分納者数(13%)</li> <li>・原田学園内兄弟使用者数(2%)</li> <li>・病院奨学金(3%)</li> <li>・(介護福祉科:県介護福祉士修学支援 32%)</li> </ul>   |
| 4  | 学生の健康管理を担う組織体制はあるか                        | 3  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・在校生健康状況把握 (既往歴、現病歴、アレルギーなど):1回/年</li> <li>・健康診断:1回/年</li> <li>・抗体検査:1回以上/4年</li> <li>・インフルエンザ予防接種:1回/年</li> </ul>  |
| 5  | 課外活動に対する支援体制は整備されているか                     | 3  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・サークル活動:1~3回/週</li> <li>・ボランティア支援:インターネットコミュニケーションツール (Teams)等を利用しての案内</li> <li>・令和元年度:12回参加総数 56名 (年度末新型コロナウイルスの影響で中止)</li> <li>・平成30年度:19回参加総数 80名</li> </ul>   |
| 6  | 学生の生活環境への支援は行われているか                       | 3  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・Free-wifiの全館設置</li> <li>・身障者用トイレの設置(平川校2号館) 計現在2か所(平川校1号館及び2号館)</li> <li>・平川校各館の入り口段差スロープ設置</li> <li>・谷山校入口スロープ設置 段差解消</li> <li>・谷山校:空気清浄機を教室に設置</li> </ul>  |
| 7  | 保護者と適切に連携しているか                            | 3  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・前後期末に試験結果等送付 :2回/年</li> <li>・看護科4年対象就職保護者説明会</li> </ul>  |
| 8  | 卒業生への支援体制はあるか                             | 3  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャリアセンター転職相談</li> <li>・令和元年度:人数=37名 転職相談数=52件</li> <li>・平成30年度:人数38名 転職相談数73件</li> </ul>   |
| 9  | 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか                 | 2  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・35歳以上の入学制限:撤廃</li> <li>・夜間部募集停止中(PT・OT)</li> <li>・職業訓練委託事業(CW)</li> </ul>  |
| 10 | 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか | 3  | <p>【高校への職種紹介やガイダンス数】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度 216回(新型コロナウイルスにて31回中止) :内教員参加 平川47回 谷山44回</li> <li>・平成30年度 233回 内教員参加平川校37回、谷山校21回 (過去実績)平成29年239回、平成28年239回</li> </ul>   |

① 課題

- 項目3: 社会人入学生に対する支援が他校に比べ少ない。
- 項目6: 谷山校第2校舎、2・3 階トイレはウォシュレット未設置

② 今後の改善方策

- 項目3. 9: 教育給付金制度の代替え案の検討、又は他に利用できる制度を検討する。なければ社会人に対してのチャレンジ制度の検討
- 項目10: 高校訪問に本校の教員が増員されたので積極的な職種理解の出前授業案内を行う。中学生に向けた出前授業案内の検討

③ 特記事項

## 6. 教育環境

評点: 適切:4、ほぼ適切:3、やや不適切:2、不適切:1

|   | 評価項目                                       | 評点 | 各項目の評価基準(令和元年度データ)   |
|---|--|----|--|
| 1 | 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか           | 3  | ・身障者用トイレ設置<br>・スロープ設置<br>・全館ワックスがけ   |
| 2 | 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか | 3  | ・令和元年度新規実習追加施設<br>OT3施設(県内 2、宮崎県 1)、Ns2施設(県内 2)、<br>ST2施設:(県内 1、神奈川県 1)、 RT4施設(県内 1、宮崎県 1、福岡県 1、埼玉県 1)<br>全学科で 400 施設以上  |
| 3 | 防災に対する体制は整備されているか                          | 3  | ・インターネットコミュニケーションツール(Teams)での JR 運休・遅延情報の提供<br>・避難訓練を1/年実施<br>・災害備蓄品<br>(救急用品セット 20 名分×6、水 500ml×96 本、<br>20ℓ×5個、非常食パワーバランス 2 本入 4 袋×94 個、非常用トイレ 80 回分)その他、学友会非常食パワーバランス 2 本入 4 袋×320 個、水 500ml×288 本) |

① 課題

- 項目1:(1)1号館の老朽化。机、椅子などの破損。オープンキャンパス等での見た目が悪い。校舎全体の清掃が行き届いていない。
- (2)課題などの調べ学習時、文献検索を図書室利用しなければならない。自宅での学習に参考図書を検索できない。

② 今後の改善方策

- 項目1: 机椅子が劣化してきているため入れ替え購入を検討。オンライン電子書籍・文献検索導入の検討

③ 特記事項

## 7. 学生の受け入れ募集

評点：適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1

|   | 評価項目                        | 評点 | 各項目の評価基準(資料・データ等)                                    |
|---|-----------------------------|----|--|
| 1 | 学生募集活動は、適正に行われているか          | 3  | 【データ】<br>・学校パンフレット・学生募集要項<br>・入学願書<br>・OC(オープンキャンパス) |
| 2 | 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか | 3  | ・進路相談会<br>・ガイダンス など                                  |
| 3 | 学納金は妥当なものとなっているか            | 3  | 【データ】<br>・学校パンフレット<br>・学生募集要項・入学願書など                 |

### ① 課題

項目1: オープンキャンパスの参加者数はやや減少し、受験者数も全体で 279 名となった(前年度:331 名) 受験者数及び入学者数の増加を今後の課題としたい。

項目2: 学校パンフレットには、パンフレットには各学科の特色(医技専ならではの特色)・卒業後の進路など、具体的に教育成果を伝えている。また、全学科の国家試験合格率と全国平均を明記し、オープンキャンパスやガイダンスなどで説明をしている。

項目3: 学納金は、各学科ライバル校(主に県内養成校)と比較し、本校は 4 年課程であるため、3 年課程とトータルにて比較すると高く感じるが、他校の諸経費等は不明瞭であるため、一概に比較することは難しい。そのため、県内外の養成校動向と社会情勢等の動向を注視し考慮する必要がある。

### ② 今後の改善方策

項目1: 本部企画広報部門と連携を図り、全体の配布計画を明確にした上で学生募集活動を実施する。

項目2: ・パンフレット記載内容について、学科ごとの具体的なカリキュラムや実験・実習への取り組みを明瞭にし、入学希望者へアピールしていく。

・募集要項・パンフレットの配布や、OC・ガイダンス等のデータ管理を行い、受験者・入学者にどれだけ繋がったのかデータ集積を行っていく。

項目3: 学園全体でどのように取り組んでいくのか、検討を続けていく必要がある。(例えば、成績優秀者への減免制度や卒業生を含めた兄弟姉妹割引制度などの減免制度の導入の検討など)

### ③ 特記事項

## 8. 財務

評点：適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1

|   | 評価項目                     | 評点 | 各項目の評価基準(資料・データ等)                             |
|---|--------------------------|----|---|
| 1 | 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか | 3  | ・過去数年間の財務諸表(ホームページ公開)(①～④)<br>・過去数年間の学生数推移(⑤) |
| 2 | 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか | 3  | ・予算要望書(⑥)<br>・収支内訳表(⑦⑧)                       |
| 3 | 財務について会計監査が適正に行われているか    | 4  | ・会計監査報告書(ホームページ公開)(⑨)                         |
| 4 | 財務情報公開の体制整備はできているか       | 3  | ・財務情報(貸借対照表・収支計算書・財産目録・事業報告書)(ホームページ公開)(⑩)    |

### ① 課題

項目 1：(1)少子化の時代の流れと同時に、学生の確保が財務基盤の安定に大きく影響すると考えられるが、安定・不安定の判断基準が明確になっていない。

(2)学生充足率が低迷(66%)している状況を踏まえて、収支計画を見直し、中・長期的ビジョンを示す必要がある。

項目 2：予算要望時(前年度後半)と予算執行時における状況が異なる場合もある為、費用対効果も含めて再確認が必要である。

項目 4：ホームページ上には学園全体ならびに各校・園等の主な備品について報告されているが、他の備品関係の内訳が確認できないために、学費等の収入がどのように各校に還元されているのか不明瞭である。

### ② 今後の改善方策

項目 1：(1)中長期的に財務基盤が安定しているかの判断ができる基準を洗い出し、明確にしていく。

(2)充足率向上に向けて組織的に取り組み、学園の長期ビジョンを踏まえて、当校の中・長期ビジョンを策定していくよう働きかける。

項目 2：(1)予算執行する際に、改めて費用対効果と真に必要なものかを再度確認する。

(2)指定規則上必要な備品は購入し、それ以外で他学科と共有できるものは積極的に共有し、必要最低限の経費で運営していく。

項目 4：ホームページ上には「私立学校法 第 47 条」に定められている情報公開で構わないが、学園の職員は各学校・園等の内訳まで確認できる環境の構築が図れないかを検討する。

### ③ 特記事項

## 9. 法令等の遵守

評点：適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1

|   | 評価項目                          | 評点 | 各項目の評価基準(資料・データ等)   |
|---|-------------------------------|----|---|
| 1 | 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか | 4  | 【データ】<br>・養成校指定規則<br>・専修学校設置規程<br>・職業実践専門課程認定規程   |
| 2 | 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか    | 3  | 【データ】<br>・原田学園情報セキュリティポリシー<br>・鹿児島医療技術専門学校個人情報保護方針<br>・鹿児島医療技術専門学校プライバシーポリシー  |
| 3 | 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか         | 3  | ・各委員会等での自己評価の実施(5-6月)<br>・自己評価結果報告書の作成(8月)<br>・学校関係者評価委員会での自己評価結果報告(8月)<br>・自己評価結果のHPでの公表(8月)<br>・自己評価結果に関する内部監査の実施(11-12月)<br>【データ】<br>・平成30年度 自己評価結果報告書<br>・令和元年度 内部監査報告書 |
| 4 | 自己評価結果を公開しているか                | 4  | 【データ】<br>・自己評価結果報告書(8月HP公表)<br>・学校関係者評価結果報告書(9月HP公表)  |

### ① 課題

項目2：個人情報に関するポリシーや方針は策定されているが、全体に周知されているとは言えない状況である。  
・学内における情報漏洩対策については、「SKY SEA」を導入し対策が図られており、また学内管理システム「info Clipper」の導入により情報管理が図られているが、すべての情報管理までには至っていない。

項目3：各委員会を中心に自己評価の実施の継続は図られている。また、自己評価結果に対しての内部監査を行っており、各項目に対する責任の所在は明確になってきつつあるが、上手くPDCAが回せているかは不明瞭な部分がある。

### ② 今後の改善方策

項目2：システム等に関する関係部署・委員会との連携を図りながら情報の保護を念頭に置いた、さらなるネットワーク環境の構築を行い、学内にて安全に情報を共有できる環境を整える。

項目3：自己評価の方法やエビデンスを再検討し、エビデンスに基づいた客観性のある自己点検を行っていく。また、委員会として内部監査の見直しを行い、内部監査の方法や活用方法などを検討していく。

### ③ 特記事項

令和元年1月、鹿児島県による定例の私立学校運営状況調査が本校にて実施され、適正な運営がされていることが確認された。

## 10. 社会貢献・地域貢献

評点：適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1

|   | 評価項目                            | 評点 | 各項目の評価基準(資料・データ等)   |
|---|---------------------------------|----|---|
| 1 | 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか | 3  | <p>専門領域を活かした地域貢献・社会貢献がある程度できている。</p> <p>①高次機能障害者向け活動支援(26回)<br/>           ②職能団体活動の研修会会場の無料貸し出し(17回)<br/>           ③地域スポーツ団体への貢献(110回)<br/>           ④地域に対して体育館や駐車場の貸し出し(46回)<br/>           ⑤校区文化祭への参加<br/>           ⑥災害時の妊産婦福祉避難所として指定(谷山校)<br/>           ⑦学園祭での学内開放、バイタルチェック実施、地域住民を対象にしたレクリエーションや催し</p> |
| 2 | 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか          | 3  | <p>Teams を活用してボランティア案内の情報提供がなされており、参加者は増加傾向にある。</p> <p>①Teams による学生へのボランティア案内(23回)<br/>           ②地域清掃活動を学友会が企画し、全学年で実施(13回)</p>   |
| 3 | 地域に対する公開講座・出前講座の受託等を積極的に実施しているか | 3  | <p>年々そのニーズも高まっており、受託数は増加し、本校の特色を理解してもらう機会が増えている。</p> <p>①地域団体からの依頼による講座(4回)<br/>           ②職能団体からの依頼による講座(22回)<br/>           ③高校生への未来探求講座(講義・体験型)(1回)</p>   |

### ① 課題

(全体) (1)各教員の業務が多岐に渡っており、地域貢献活動のための十分な時間の確保が難しい。

(2)地域貢献活動等に教員のみならず、学生の地域交流の機会や、教育の機会になるよう発展していくことが望まれる。また、介護予防、障害予防に向けた教育につなげていきたい。

項目1:(1)平川校における活動が中心になっているので、今後は谷山地区での活動を積極的に進めていく必要がある。将来的には貢献対象地域の拡大も今後検討していくべきである。

(2)谷山校では妊産婦福祉施設の指定を受けたが、校舎や駐車場、物品等が十分とは言えないため、整備する必要がある。

項目2: Teamsでの案内は出来ているが、全学生が確実に確認しているか、また参加後の意見などの情報とも十分である。

項目3: 学校(平川地区)近隣の地域住民へは貢献活動が行えつつあるが、限定的である。公開講座などを組織として企画する必要がある。

## ② 今後の改善方策

(全体) 地域貢献活動等に関する研修会や、他学科を超えてのディスカッションの機会を設けるなど、学生自身が企画にも参画し、地域でのリーダー育成につながる教育プログラムを企画していく。

項目1: 項目1:(1) 谷山地区で開催されているイベント等を調べ、学校の教育的資源を活用して取り組めるものに対しては、積極的に取り組んでいくよう計画する。

(2) 妊産婦福祉施設として具体的に備えておかなければならない設備や備品等を調べる。

項目2:(1) Teams 内でのボランティアの情報が他の情報の中に埋もれやすいので、ボランティア専用のチャンネルを設ける。

(2) ボランティアに参加して学生が学んだことなどを Teams を用いて情報共有できる仕組みを構築できないか検討する。

項目3:(1) 公開講座等のアンケートを実施し、受講者の意見として良かった点や改善点を把握し、次回講座に活かすことができないか検討する。

(2) 南部保健センターと連携を図り、鹿児島島の保健活動に教員や学生が参加できるよう公開講座や出前講座などの受託に努める。

(3) コロナウイルス感染の流行に伴い、感染予防対策方法などを地域住民へ広める保健活動をおこなっていく。

## ③ 特記事項

## 11. 国際交流

評点：適切：4、ほぼ適切：3、やや不適切：2、不適切：1

|   | 評価項目                                 | 評点 | 各項目の評価基準(資料・データ等)                         |
|---|--------------------------------------|----|---|
| 1 | 留学生の受け入れ・派遣について戦略を持って行っているか          | 2  | ・ホームページでの留学生募集要項を掲載<br>・日本語学校への留学生募集要項の配布 |
| 2 | 留学生の受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか | 2  | ・学籍簿<br>・出席状況                             |
| 3 | 留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか    | 3  | アルバイト許可願                                  |

### ① 課題

(全体)：・海外拠点(日本語学校等)など具体的戦略を検討されているが、県内の日本語養成校のうち数校にしか募集要項を配布していない。

- ・留学生の学修に関しての理解度を確認する時間が少ないと感じる部分がある。
- ・留学生のビザ更新にあたっての担当者が専任ではなく、本人含め全体で対応している。

### ② 今後の改善方策

(全体)：・県内の語学養成校の留学生 100 名の多くがホテル・言語関係の職業を希望し、介護に対し関心度は高いが希望者は少ない現状であるため、その原因を究明し、介護職の魅力を発信する。

- ・相談があってから行動するのではなく、九州県内の日本語学校へ訪問し、希望者を募る。
- ・ホームページの留学生募集に関するページ等のアクセス数を調べ、ホームページの内容を充実させる。
- ・九州県内の日本語学校へ訪問や留学生専用ガイダンス等に参加し、学校説明を行う。
- ・留学生専用のパンフレットを作成するか医技専のパンフレットに留学生コーナーを作る。

### ③ 特記事項

(留学生の生活指導)

- ①学業が優先である為、留学生に対してアルバイト許可願の作成・提出を行ってもらい、28 時間／週以内の就業という時間制約を設けている。
- ②留学ビザの更新手続きを管理として行っている。

(留学生の学修)

- ①日本語能力向上目的の体制として、日本語教員資格保持者が在中し教育にあっている(本校独自)。
- ②必要とする専門用語の学習時間を設けている。

以上